

令和 4 年 3 月 1 6 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

愛媛県 四国中央市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	愛媛県四国中央市
所在地	〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号
担当部局連絡先	総務部 防災まちづくり推進課 係長 松本 浩幸 TEL:0896-28-6934 FAX:0896-28-6057 E-mail : s.bousai@city.shikokuchuo.ehime.jp
連携部局連絡先	福祉部 高齢介護課 係長 石村 篤志 TEL:0896-28-6024 FAX:0896-28-6059 E-mail:a-ishimura@city.shikokuchuo.ehime.jp 福祉部 生活福祉課 課長補佐 青木 重臣 TEL:0896-28-6023 FAX:0896-28-6172 E-mail:s.aoki@city.shikokuchuo.ehime.jp
事業概要	（事業を実施する背景） ・災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者（児）などの要支援者に対する避難支援には、避難支援等実施者や避難場所、避難経路を記載した個別避難計画の作成が有効である。 ・障がい者（児）については平成29年度から市内の相談支援事業所と委託契約（1件につき6,800円）を締結して個別避難計画を作成しているが、高齢者の個別避難計画作成には着手できておらず、0件となっている。 ・高齢者については、民生児童委員による避難行動要支援者名簿の更新のみ実施。（趣旨） ・高齢者の個別避難計画作成を促進するため、介護支援専門員の情報提供を受けながら、地域の自主防災組織等による個別避難計画の検証を行う体制とすることで、計画作成から検証までの一連の流れをモデルとして構築する。（取組方針） ・介護支援専門員と連携して個別避難計画を作成していくために必要な調整を、市内の介護支援事業所等と行う。 ・自主防災組織等地域の関係者を交え、新たに作成する高齢者の個別避難計画と、既存の障がい者（児）の個別避難計画の検証を行う方法について検討する。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (愛媛県 四国中央市)

	取組の状況
【１】 市町村事業名	四国中央市防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業
【２】 事業実施体制 庁内の連携体制	・総務部 防災まちづくり推進課 自主防災組織との連絡調整、個別避難計画作成体制に係る全体調整 ・福祉部 高齢介護課 介護支援専門員との連絡調整、高齢者の個別避難計画作成 ・福祉部 生活福祉課 相談支援専門員との連絡調整、障がい者の個別避難計画作成及び作成状況管理
【３】 事業実施体制 庁外との連携体制	・市内福祉事業所の介護支援専門員 高齢者の個別避難計画作成に係る情報提供 ・市内福祉事業所の相談支援専門員（委託契約済み、予算確保済み） 障がい者の個別避難計画作成、更新 ・自治会、自主防災組織、防災士等（代表者内諾済み） 作成された個別避難計画の実効性検証
【４】 モデル事業の実施 内容、実施方法	福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの。 ①介護支援専門員が、情報整理ツールとしての災害時リスク・アセスメントシートを作成 ②市が、要支援者本人や避難支援等実施者から個別避難計画の作成等への同意を取得 ③介護支援専門員が①の情報を市に提供し、市が個別避難計画を作成 ④③により作成された個別避難計画と、既存の障がい者の個別避難計画の両方を、それぞれの福祉専門職や自治会・自主防災組織・防災士ら地元関係者と検証し、実効性のある計画を作成
【５】 アピールポイント	・市内全域の介護支援専門員から提供された災害時リスク・アセスメントシートの情報を基に市が個別避難計画を作成するため、地域を限定することなく、市内全域の個別避難計画作成を推進することができる。 ・作成された個別避難計画について、介護支援専門員と市だけでなく、自治会・自主防災組織・防災士が計画の検証に関わることにより、より実効性のある計画を作成することができるとともに、計画作成関係者間の連携体制を構築することができる。 ・既存の障がい者（児）の個別避難計画についても同様に検証する体制を構築することで、より実効性の高い計画へ更新することができる。
【６】 事業による 成果目標	・個別避難計画の作成や検証を行う体制を構築することによる計画作成数の増加 ・地元関係者に検証への参画を求めることによる、地域の自助・共助意識の醸成及び個別避難計画の実効性の確保
【７】 事業実施 スケジュール	R3. 7 介護支援専門員地域リーダーを通じて災害時リスク・アセスメントシートの作成及び提出依頼 R3. 7～9 介護支援専門員が災害時リスク・アセスメントシート作成、居宅介護支援事業所より市へ提出 R3. 7～12市が個別避難計画作成 R3. 12 自主防災組織、防災士、民生委員等検証訓練の協議 R4. 1 地元関係者と検証（避難訓練、計画の見直し、連携体制、支援者等について） ※新型コロナウイルス感染症拡大につき、検証訓練ができなかったため、令和4年度以降に実施予定
【８】 特記事項	

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	・総務部 防災まちづくり推進課 自主防災組織との連絡調整、個別避難計画作成体制に係る全体調整 ・福祉部 高齢介護課 介護支援専門員との連絡調整、高齢者の個別避難計画作成 ・福祉部 生活福祉課 相談支援専門員との連絡調整、障がい者の個別避難計画作成及び作成状況管理
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	・市内福祉事業所の介護支援専門員 高齢者の個別避難計画作成に係る情報提供 ・市内福祉事業所の相談支援専門員（委託契約済み、予算確保済み） 障がい者の個別避難計画作成、更新 ・自治会、自主防災組織、防災士等（代表者内諾済み） 作成された個別避難計画の実効性検証
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	・介護支援専門員が災害時リスク・アセスメントシートを作成するため、要支援者の心身の状況に応じている
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	・高齢介護課において 124 件の個別避難計画を作成
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。	

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課 題	人事異動等により担当が変更になった時の横展開
			取組内容 (取組方針)	高齢者部門は高齢介護課、障がい者部門は生活福祉課が担当
			取組の 成果・結果	庁内連携がスムーズに行えた
			理 由	各担当が個別避難計画の重要性を理解し協力してくれた
2	計画作成の優先度の検討	B	課 題	今後、更に優先度の検討を行う必要がある
			取組内容 (取組方針)	介護支援専門員が個別避難計画の基になる災害時リスク・アセスメントシートを作成
			取組の 成果・結果	優先度より地域を限定せずに介護支援専門員一人につき1シート作成
			理 由	モデル事業ではまずは一人1シートの提出を目標にした
3	福祉専門職の理解を得る	A	課 題	市内各居宅介護支援事業所との更なる連携強化
			取組内容 (取組方針)	介護支援専門員地域リーダーを通じ災害時リスク・アセスメントシートの提出を依頼
			取組の 成果・結果	多くの居宅介護支援事業所からの協力を得られた
			理 由	介護支援専門員地域リーダーを通じての提出依頼のため多くの居宅介護支援事業者から協力を得られた
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課 題	市全域での関係者の理解を得る
			取組内容 (取組方針)	作成した個別避難計画の検証をする
			取組の 成果・結果	検証訓練をすべく地元と協議を重ね理解を得られた
			理 由	自主防災組織、防災士等支援者にも個別避難計画の重要性を再認識できた
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	A	課 題	支援者への協力打診を継続的に行う
			取組内容 (取組方針)	介護支援専門員が災害時リスク・アセスメントシート作成
			取組の 成果・結果	シート作成時に本人の基礎情報、支援者等への協力打診を行った
			理 由	避難行動要支援者と日常的にかかわっている介護支援専門が作成するためスムーズに行えた
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	A	課 題	今後システム導入による作成、管理のスリム化を図る
			取組内容 (取組方針)	居宅介護支援事業所から災害時リスク・アセスメントシートの提供
			取組の 成果・結果	シートの情報を基に高齢介護課において124件の個別避難計画を作成した
			理 由	介護支援専門員地域リーダーを通じての提出依頼のため多くの居宅介護支援事業者から協力を得られた
7	実効性を確保する取組の実施	B	課 題	昼夜を問わず実動訓練の必要性がある
			取組内容 (取組方針)	避難経路の確認などの検証訓練
			取組の 成果・結果	自主防災組織、防災士、民生委員等と協議し個別避難計画を基に検証訓練を行う予定だったが、実施には至らなかった
			理 由	新型コロナウイルス感染拡大のため検証訓練の延期

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の 進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	○	・ 7 月 7 日、介護支援専門員地域リーダーが、市内の事業所に災害時リスク・アセスメントシートの作成を依頼 ・ 9 月末までに事業所から110件の災害時リスク・アセスメントシートの提出があった ・ 介護支援専門員地域リーダーが主導になり協力依頼したことから、反対意見や、ネガティブ意見等は少なかった
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの	○	・ 介護支援専門員が作成する、災害時リスク・アセスメントシートの案を作成する段階で、個別避難計画の内容を盛り込んでもらい個別避難計画を作成する際、内容を反映しやすいものとした
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	△	・ 個別避難計画を基に、避難経路の確認などの検証訓練を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施に至らなかった
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの	△	・ 避難支援者確保については、災害時リスク・アセスメントシート作成時に介護支援専門員や要支援者及びその家族等で確保するため、今後民生委員や自主防災組織等地域に浸透していく ・ 周知・啓発については、実施はできなかったが、検証訓練のため自主防災組織、防災士、民生委員等協議を行っていたため、一部地域では行えた

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類		関係者	備 考
個別避難計画の作成に参画した関係者		居宅介護支援事業所 介護支援専門員	
地域調整会議への出席者			
避難支援等実施者		民生委員 近くに住む親戚、友人・知人	
避難支援等関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		自主防災組織 防災士 民生委員	
その他			

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名： 高齢介護課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤： 3	非常勤：
部署名： 生活福祉課	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤： 2	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額		高齢介護課 令和 3 年度 0 円 令和 4 年度 3,000 千円（見込み） 生活福祉課 令和 3 年度 204 千円 令和 4 年度 204 千円（見込み）	
補正予算額			
特に予算措置なし			
（参考）避難行動要支援者数（人）		8,161人	

【参考にした他市町村の取組】

--

